

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年5月15日
【四半期会計期間】	第93期第2四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	東福製粉株式会社
【英訳名】	TOFUKU FLOUR MILLS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野上 英一
【本店の所在の場所】	福岡市中央区那の津四丁目9番20号
【電話番号】	092(781)1661(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 山口 雄治
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区那の津四丁目9番20号
【電話番号】	092(781)1661(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 山口 雄治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期連結 累計期間	第93期 第2四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 10月1日 至平成27年 3月31日	自平成25年 10月1日 至平成26年 9月30日
売上高 (千円)	1,738,403	1,633,602	3,344,882
経常利益又は経常損失 () (千円)	42,646	33,822	4,072
四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 () (千円)	34,175	143,235	10,620
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	23,041	105,932	6,531
純資産額 (千円)	1,776,273	1,653,549	1,759,562
総資産額 (千円)	4,232,729	4,348,740	4,425,101
1株当たり四半期純利益金額又 は 1株当たり四半期 (当期) 純 損失金額 () (円)	3.43	14.39	1.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.0	38.0	39.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	128,779	147,700	176,381
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	7,312	8,759	81,259
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	96,596	38,847	372,742
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	551,445	548,576	448,483

回次	第92期 第2四半期連結 会計期間	第93期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	1.72	12.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第92期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第92期及び第93期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日～平成27年3月31日）におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善など全体的に景気は緩やかな回復傾向にありましたが、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動が長引くなど景気の先行きは依然として厳しい状況にあります。

製粉業界におきましても、円安の影響で原料価格などのコストは上昇し、また、低価格志向を背景とした販売競争も依然として続いております。さらに食品への異物混入問題などにより、消費者の「食に対する安全・安心」への関心は一層高まっております。

このような中、当社グループは、新規取引先の拡充等による販売力の強化に務めるとともに、製造効率の向上及びコスト削減等に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高16億3千3百万円（対前年同期比6.0%減）、営業損失2千1百万円（前年同期は営業利益4千2百万円）、経常損失3千3百万円（前年同期は経常利益4千2百万円）、四半期純損失1億4千3百万円（前年同期は四半期純利益3千4百万円）となりました。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

<製粉事業>

製粉事業につきましては、主力の小麦粉は、政府売渡小麦価格の改定に伴い12月に製品価格の改定を行っておりますが、厳しい販売環境下の中、販売数量は減少し、売上高は対前年同期比9千4百万円減の10億4千8百万円（対前年同期比8.3%減）となりました。

副製品のふすまは、生産数量の減少に伴い販売数量は減少し、売上高は9千5百万円（同13.6%減）となりました。

ミックス粉は、販売数量の減少や販売競争の激化に伴う価格の引き下げにより、売上高は6千4百万円（同15.7%減）となりました。

商品は、原材料の販売等を行いましたので、売上高は4億2千3百万円（同8.0%増）となりました。

以上の結果、製粉事業の売上高は16億3千2百万円（同5.2%減）、セグメント利益は6千6百万円（同46.4%減）となりました。

<不動産賃貸事業>

平成26年4月に賃貸借契約を解除したことにより売上高は1百万円（前年同期比93.5%減）、セグメント損失4百万円（前年同期はセグメント利益7百万円）となりました。当賃貸資産については、遊休化したことにより特別損失を計上しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 1 億円増加し、5 億 4 千 8 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1 億 4 千 7 百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純損失 1 億 4 千 5 百万円に対し、減価償却費 6 千 4 百万円や事業構造改善費用 1 億 1 千 2 百万円を計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8 百万円の支出となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得により 1 千 1 百万円支出したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3 千 8 百万円の支出となりました。この主な要因は、短期借入金 3 億 2 千 7 百万円の増加に対し長期借入金の返済を 3 億 5 千 7 百万円行ったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1 百万円であります。なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	10,000,000	10,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	10,000,000	-	500,000	-	67,876

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27-5	5,100	51.00
野上英一	福岡市中央区	1,003	10.03
木徳神糧株式会社	東京都中央区銀座7丁目2-22	347	3.47
東福製粉取引先持株会	福岡市中央区那の津4丁目9-20	208	2.08
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFJ証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4 QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	180	1.80
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	170	1.70
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	170	1.70
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	143	1.43
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	127	1.27
右近 龍也	佐賀県佐賀市	118	1.18
計	-	7,566	75.66

(注) 野上英一の所有持株数には、平成27年3月31日現在の役員持株会名義分の単元株式数を含んでおります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,918,000	9,918	-
単元未満株式	普通株式 37,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,918	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東福製粉(株)	福岡市中央区那の津四丁目9番20号	43,000	-	43,000	0.43
(相互保有株式) 東福互光(株)	福岡市中央区長浜一丁目1番35号	2,000	-	2,000	0.02
計		45,000	-	45,000	0.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	448,533	548,626
受取手形及び売掛金	440,124	416,444
商品及び製品	243,037	295,290
原材料及び貯蔵品	1,031,627	938,569
その他	29,352	7,136
貸倒引当金	8,499	2,868
流動資産合計	2,184,175	2,203,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	621,320	562,021
機械装置及び運搬具(純額)	487,306	461,747
その他(純額)	206,124	148,250
有形固定資産合計	1,314,751	1,172,019
無形固定資産	11,990	9,935
投資その他の資産		
投資有価証券	716,236	772,446
その他	260,946	246,315
貸倒引当金	62,998	55,175
投資その他の資産合計	914,184	963,586
固定資産合計	2,240,926	2,145,541
資産合計	4,425,101	4,348,740
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	294,490	325,006
短期借入金	1,668,000	1,995,500
1年内返済予定の長期借入金	162,757	8,807
未払法人税等	3,375	1,929
賞与引当金	19,211	13,508
その他	92,514	170,110
流動負債合計	2,240,349	2,514,862
固定負債		
長期借入金	281,964	78,060
退職給付に係る負債	1,414	1,414
その他	141,811	100,852
固定負債合計	425,190	180,327
負債合計	2,665,539	2,695,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	67,876	67,876
利益剰余金	1,135,597	992,362
自己株式	3,893	3,973
株主資本合計	1,699,579	1,556,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,982	97,285
その他の包括利益累計額合計	59,982	97,285
純資産合計	1,759,562	1,653,549
負債純資産合計	4,425,101	4,348,740

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	1,738,403	1,633,602
売上原価	1,450,531	1,421,746
売上総利益	287,871	211,855
販売費及び一般管理費	1 245,126	1 233,384
営業利益又は営業損失 ()	42,745	21,529
営業外収益		
受取利息	31	23
受取配当金	2,875	3,575
持分法による投資利益	13,367	4,762
その他	1,173	829
営業外収益合計	17,448	9,190
営業外費用		
支払利息	17,296	11,908
休止固定資産減価償却費	-	6,408
その他	250	3,166
営業外費用合計	17,547	21,484
経常利益又は経常損失 ()	42,646	33,822
特別利益		
投資有価証券売却益	1,312	-
特別利益合計	1,312	-
特別損失		
事業構造改善費用	-	2 112,148
関係会社清算損	-	0
特別損失合計	-	112,148
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	43,958	145,971
法人税、住民税及び事業税	10,918	973
法人税等調整額	1,136	3,709
法人税等合計	9,782	2,736
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	34,175	143,235
四半期純利益又は四半期純損失 ()	34,175	143,235

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	34,175	143,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,277	37,129
持分法適用会社に対する持分相当額	143	172
その他の包括利益合計	11,134	37,302
四半期包括利益	23,041	105,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,041	105,932

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	43,958	145,971
減価償却費	59,239	64,767
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,696	142
賞与引当金の増減額(は減少)	4,647	5,702
退職給付引当金の増減額(は減少)	531	-
前払年金資産の増減額(は増加)	1,726	141
受取利息及び受取配当金	2,907	3,599
支払利息	17,296	11,908
持分法による投資損益(は益)	13,367	4,762
事業構造改善費用	-	112,148
投資有価証券売却損益(は益)	1,312	-
売上債権の増減額(は増加)	8,446	12,583
たな卸資産の増減額(は増加)	83,120	40,804
仕入債務の増減額(は減少)	23,417	30,515
その他	16,167	40,602
小計	154,196	153,293
利息及び配当金の受取額	2,907	3,599
利息の支払額	17,424	8,182
法人税等の支払額	10,898	1,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,779	147,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300	300
定期預金の払戻による収入	300	300
有形固定資産の取得による支出	4,691	11,736
投資有価証券の取得による支出	1,041	1,047
投資有価証券の売却による収入	2,000	-
その他	3,579	4,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,312	8,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	166,000	327,500
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	116,431	357,853
その他	2,971	8,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,596	38,847
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	218,064	100,093
現金及び現金同等物の期首残高	332,167	448,483
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,214	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	551,445	548,576

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が9,012千円、法人税等調整額が4,331千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が4,681千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
(有)那の津運送	2,800千円	(有)那の津運送 700千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
販売運賃及び諸掛	77,473千円	77,424千円
貸倒引当金繰入額	1,930	-
役員報酬	25,470	26,043
給与手当	40,506	38,304
退職給付費用	3,474	3,164
賞与引当金繰入額	6,837	6,653

2 事業構造改善費用は当社鹿児島事業所の事業構造改善に伴い発生したもので減損損失(84,148千円)等が含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金	551,495千円	548,626千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50	50
現金及び現金同等物	551,445	548,576

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	製粉事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	1,722,403	16,000	1,738,403
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	1,722,403	16,000	1,738,403
セグメント利益	123,596	7,752	131,349

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	131,349
全社費用(注)	88,604
四半期連結損益計算書の営業利益	42,745

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	製粉事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	1,632,556	1,046	1,633,602
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	1,632,556	1,046	1,633,602
セグメント利益又はセグメント 損失()	66,198	4,953	61,245

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	61,245
全社費用（注）	82,774
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	21,529

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（固定資産に係る重要な減損損失）

「不動産賃貸事業」セグメントにおいて、事業構造改善に伴い減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては84,148千円であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年10月1日 至平成26年3月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年10月1日 至平成27年3月31日）
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（ ）	3円43銭	14円39銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（ ） （千円）	34,175	143,235
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額（ ）（千円）	34,175	143,235
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,957	9,957

（注）前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月12日

東福製粉株式会社
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寶 野 裕 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋 田 博 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東福製粉株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東福製粉株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成26年5月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年12月19日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。